

平成 30 年度尼崎市委託事業  
(経済活性化対策事業)

# 尼崎市中小企業の生産性向上に関する実態調査 報告書

平成 3 1 年 3 月

公益財団法人尼崎地域産業活性化機構

# 目次

<b>I</b>	<b>調査概要</b> .....	1
<b>II</b>	<b>調査結果</b> .....	3
1	回答事業所の概要 .....	3
(1)	業種 .....	3
(2)	従業員数 .....	3
(3)	売上高（2017 年度決算） .....	6
(4)	営業利益の動向（過去 3 年間） .....	7
2	生産性向上の取組 .....	8
(1)	生産性向上の取組 .....	8
(2)	生産性向上の有無（3 年前との比較） .....	10
(3)	生産性向上の取組と営業利益の動向との関係 .....	12
(4)	生産性向上の取組と従業員数の変化との関係 .....	13
(5)	他社の生産性向上に役立つ製品・サービス等 .....	14
3	IT 及び新たな技術等の導入・活用 .....	15
(1)	導入・活用している IT .....	15
(2)	IT 導入の課題 .....	16
(3)	新たな技術等の活用 .....	17
4	人材の確保・定着・育成等の取組 .....	17
(1)	従業員の過不足状況 .....	17
(2)	人材の確保・定着・育成等の取組 .....	19
(3)	人材の定着・育成等の課題 .....	20
<b>III</b>	<b>資料編</b> .....	21
1	調査依頼文及びアンケート調査票 .....	21
2	単純集計結果 .....	24

# I 調査概要

## 1 調査の目的

近年、とくに中小企業で深刻化している人手不足への対応策として、IT 導入等による生産性の向上が注目されている。

本調査において、尼崎市内の中小企業における生産性向上の取り組みの実態を把握し、今後の施策のあり方を検討するための基礎資料とする。

## 2 調査対象

尼崎市内の中小企業のうち開設時期が平成 19 年以前の事業所 1,993 事業所

※総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査」の事業所名簿を利用

表 I 産業大分類別・従業者規模別事業所数

	1～ 9人	10～ 20人	21～ 49人	50～ 99人	100人 以上	合計
A 農林, 漁業		1				1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業			1			1
D 建設業	219	157	45	10	2	433
E 製造業	203	208	131	35	13	590
G 情報通信業	5	7	3	2		17
H 運輸業, 郵便業	22	46	44	16	4	132
I 卸売業, 小売業	185	155	42	14	2	398
K 不動産業, 物品賃貸業	66	18	3	3	2	92
L 学術研究, 専門・技術サービス業	30	24	5			59
M 宿泊業, 飲食サービス業	17	25	9	3		54
N 生活関連サービス業, 娯楽業	21	13	6	3		43
O 教育, 学習支援業	6	5	7	1		19
R サービス業	60	48	24	9	13	154
合計	834	707	320	96	36	1,993

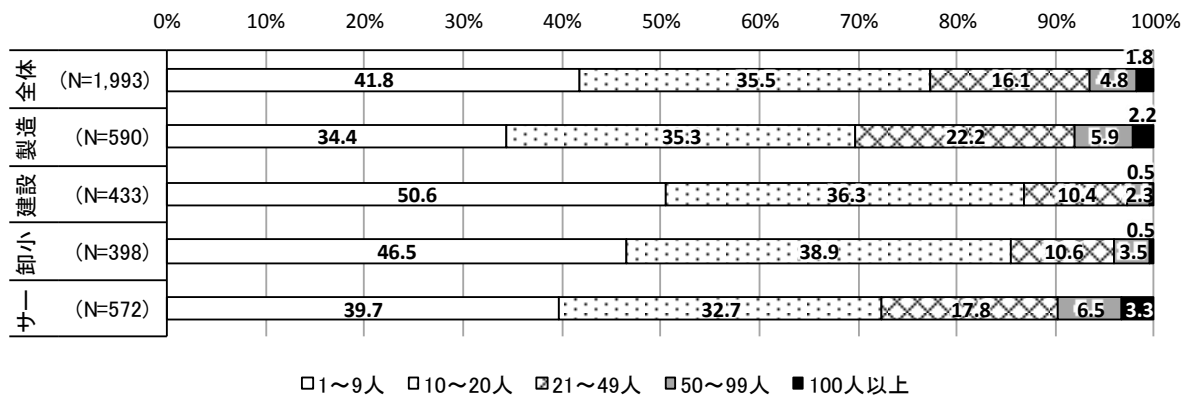
資料: 総務省「H26経済センサス基礎調査」

以下、本報告書では、産業分類を次のとおり表記する。

### <業種表記>

産業大分類	本文での表記	図表での表記
「D 建設業」	「建設業」	『建設』
「E 製造業」	「製造業」	『製造』
「I 卸売業, 小売業」	「卸売業, 小売業」	『卸小』
「A 農林, 漁業」「C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」 「G 情報通信業」「H 運輸業, 郵便業」 「K 不動産業, 物品賃貸業」 「L 学術研究, 専門・技術サービス業」 「M 宿泊業, 飲食サービス業」 「N 生活関連サービス業, 娯楽業」 「O 教育, 学習支援業」「R サービス業」	「サービス業等」	『サー』

図 I 産業大分類別・従業者規模別調査対象事業所数の構成比



### 3 調査方法

郵送によるアンケート調査票の配布・回収

※調査票は資料編を参照

### 4 調査時期

平成30年7月

### 5 配布・回収数

配布数：1,993

無効配布数：71

有効配布数：1,922

回収数：497

無効回収数：1

有効回収数：496

有効回収率：25.8%

## II 調査結果

### 1 回答事業所の概要

#### (1) 業種

調査票の配布・回収状況を業種別に示したものが表 1-1 である。業種別の回収率を見ると、「全体」と比較して、「サービス業等」(28.0%) でやや高く、「卸売業, 小売業」(22.3%) でやや低い。

以下では、調査の結果を業種別及び従業員数の規模別にみることにし、回答全体(以下、「全体」という。)と比較して特徴がみられる場合について記述する(概ね構成比で 5.0 ポイント以上の差がある場合)。

表 1-1 業種別の回答事業所数と回収率

	有効 配布数	有効 回収数	有効 回収率 (%)
製造	583	156	26.8
建設	417	103	24.7
卸小	368	82	22.3
サー	554	155	28.0
全体	1,922	496	25.8

#### <図表での表記上の注意点>

- 無回答を除いて集計しているため、回答サンプル数(「N=」で表記)が表 1-1 の有効回収数と一致しない場合がある。
- 構成比率は四捨五入しているため、合計しても 100%にならない場合がある。

#### (2) 従業員数

##### ① 業種別従業員数

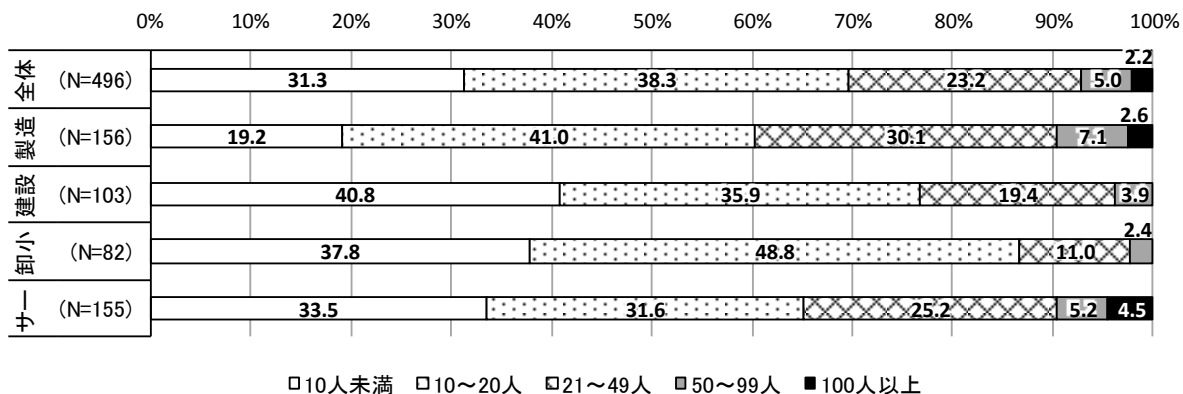
回答事業所の従業員数を業種別に示したものが図 1-2 である。「全体」では、「10~20人」(38.3%) がもっとも多く、「10人未満」(31.3%) と合わせて回答事業所全体の約7割を占めている。調査対象の構成比(P2図 I)と比較すると、「10人未満」の比率が低く、10人以上の区分の比率がいずれも高くなっており、業種別にみてもこの傾向は概ね変わらない。

業種別に詳しくみると、「全体」と比較して、「製造業」では「21~49人」の比率が高く、「10人未満」の比率が低い。他の業種と比較して、従業員規模の大きい事業所が多い。「建設業」では「10人未満」の比率が高い。「卸売業, 小売業」では「10人未満」「10~20人」の比率が高く、他の業種と比較して、従業員規模が小さい事業所が多い。「サービス業等」では、「10~20人」の比率が低い。

なお、「50~99人」「100人以上」の回答数が少ないため、以下、従業員規模別(以下、「規模別」という。)の結果を示す場合は、「21~49人」の区分と統合した次の3区分を用いることにする。

<従業員数の区分> 「10人未満」「10~20人」「21人以上」

図 1 - 2 従業員数（業種別）



② 従業員数の変化（3年前との比較）

従業員数の変化を業種別に示したものが図 1 - 3 - 1、規模別に示したものが図 1 - 3 - 2である。「全体」でみると、3年前との比較では、従業員数が「増加傾向」（18.5%）にある事業所よりも、「減少傾向」（23.4%）にある事業所の方が多い。

業種別にみると、「全体」と比較して、「製造業」では「増加傾向」の比率が高く、「減少傾向」の比率が低い。また、「卸売業、小売業」では「増加傾向」の比率が低い。規模別にみると、規模が大きくなるほど「増加傾向」の比率が高くなっている。

図 1 - 3 - 1 従業員数の変化（3年前との比較）（業種別）

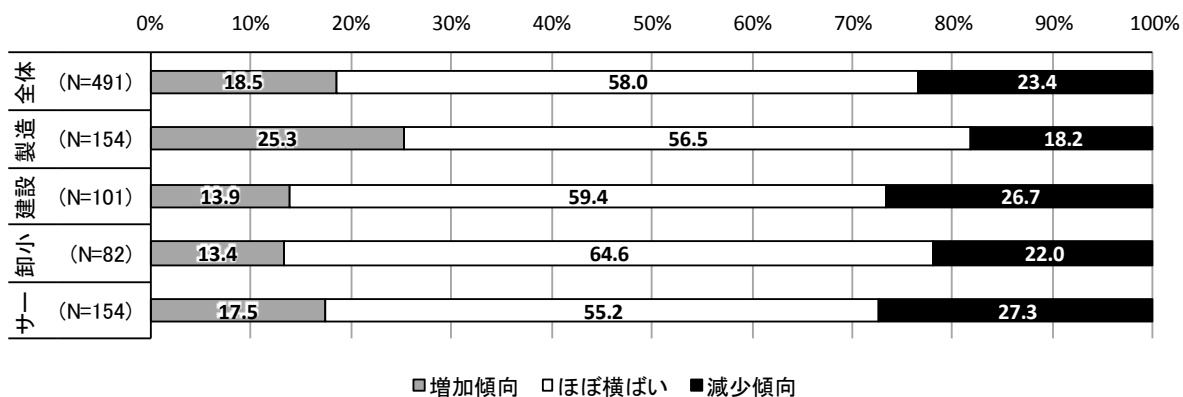
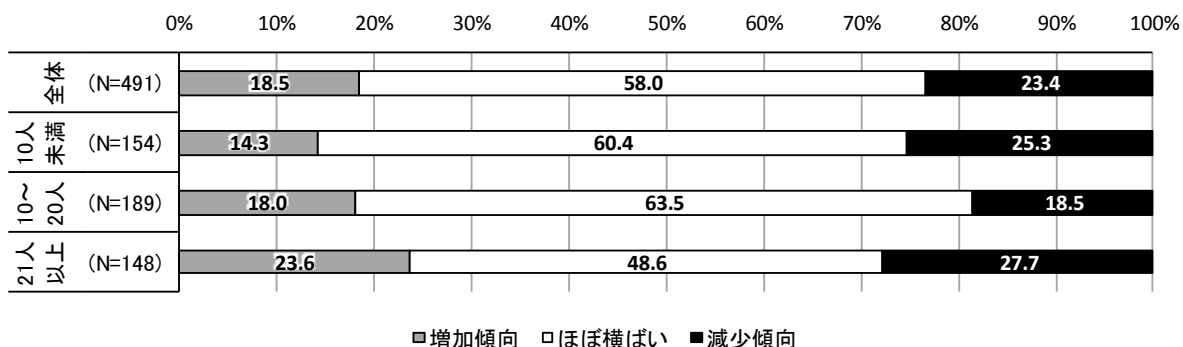


図 1 - 3 - 2 従業員数の変化（3年前との比較）（規模別）



③ 尼崎市内に居住する従業員の割合

尼崎市内に居住する従業員の割合を業種別に示したものが図1-4-1、規模別に示したものが図1-4-2である。「全体」でみると、市内居住者の方が多い事業所（「50～75%」「75%以上」の比率の合計）は46.5%であり、市外居住者の方が多い事業所（53.5%）が上回っている。

業種別にみると、「製造業」では「75%以上」の比率が低く、「25～50%」の比率が高い。「建設業」では「10%未満」の比率が低く、「サービス業等」では「25～50%未満」の比率が低い。

規模別にみると、「全体」と比較して、「10人未満」では「75%以上」の比率が高く、規模の小さい事業所では市内に居住する従業員の割合が高い。一方、「21人以上」では「10%未満」「75%以上」の比率が低く、「25～50%未満」の比率が高い。

図1-4-1 市内に居住する従業員の割合（業種別）

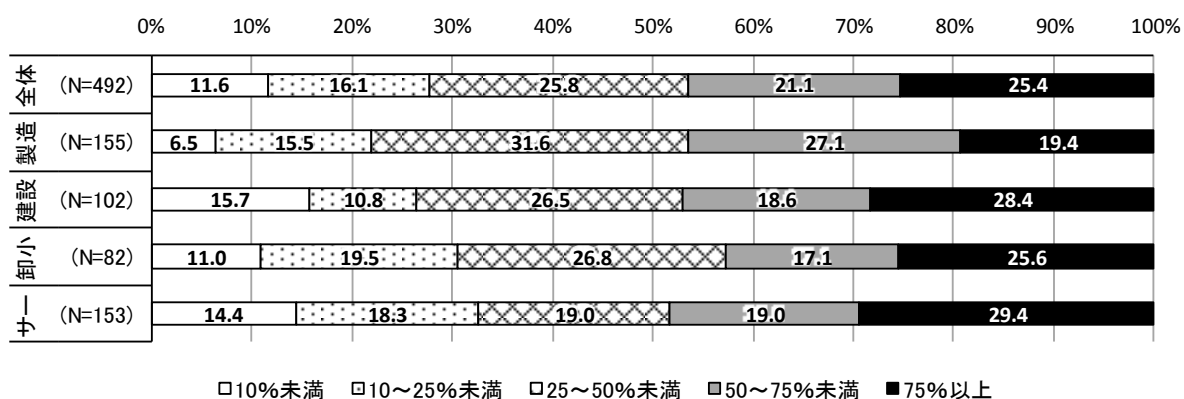
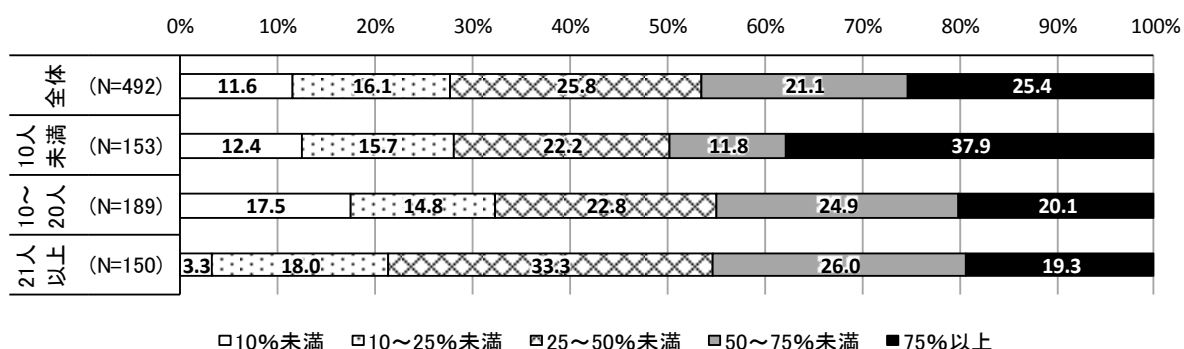


図1-4-2 市内に居住する従業員の割合（規模別）



### (3) 売上高（2017年度決算）

売上高を業種別に示したものが図1-5-1、規模別に示したものが図1-5-2である。「全体」で見ると、「1億円～5億円未満」（45.3%）が最も多い。

業種別にみると、「全体」と比較して、「製造業」では「5,000万円～1億円未満」の比率が低く、「建設業」では「1,000万円未満」の比率が低い。「卸売業、小売業」では「10億円以上」の比率が高く、「1億円～5億円未満」の比率が低い。「サービス業等」では「10億円以上」の比率が低く、「1,000万円未満」「5,000万円～1億円未満」の比率が高い。

規模別にみると、規模が大きくなるほど、売上高の大きい事業所の比率が高くなっていく。

図1-5-1 売上高（2017年度決算）（業種別）

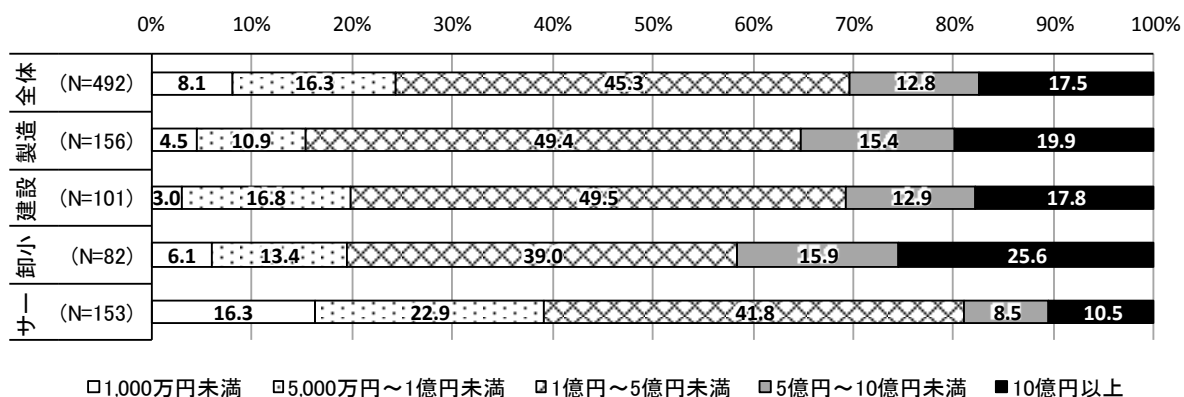
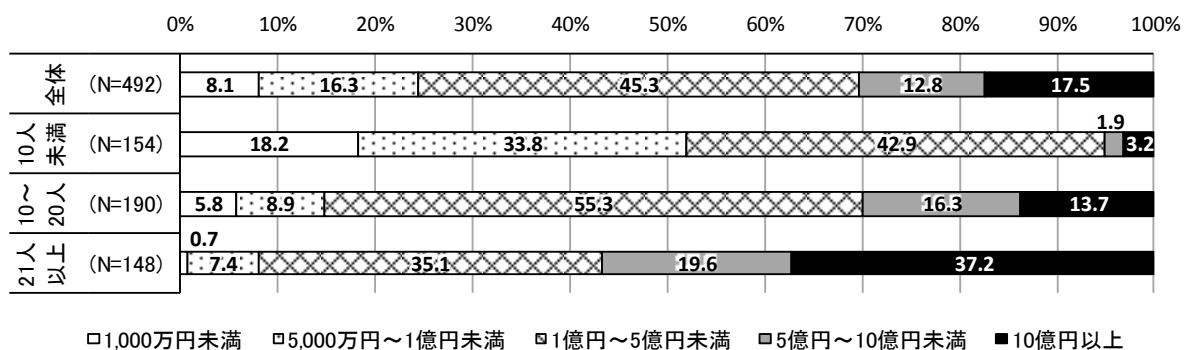


図1-5-2 売上高（2017年度決算）（規模別）





#### (4) 営業利益の動向（過去3年間）

過去3年間の営業利益の動向を業種別に示したものが図1-6-1、規模別に示したものが図1-6-2である。「全体」で見ると、営業利益が「増加傾向」（29.7%）にある事業所は「減少傾向」（23.4%）にある事業所よりも多い。

業種別にみると、「全体」と比較して、「製造業」では「増加傾向」の比率が高く、「ほぼ横ばい」の比率が低い。「卸売業、小売業」では逆に「ほぼ横ばい」の比率が高く、「増加傾向」の比率が低い。一方、「建設業」では「ほぼ横ばい」の比率が高く、「増加傾向」「減少傾向」両方の比率が低い。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「増加傾向」の比率が高くなっている。

図1-6-1 営業利益の動向（過去3年間）（業種別）

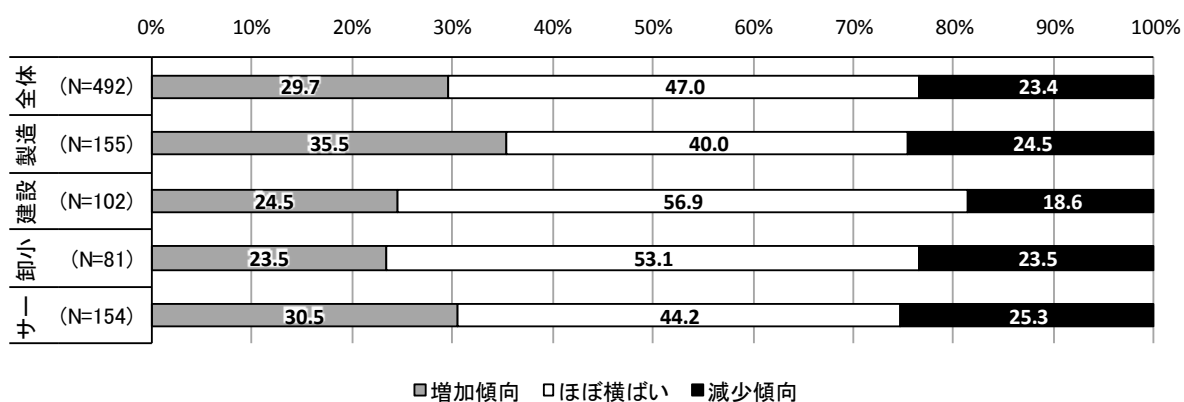
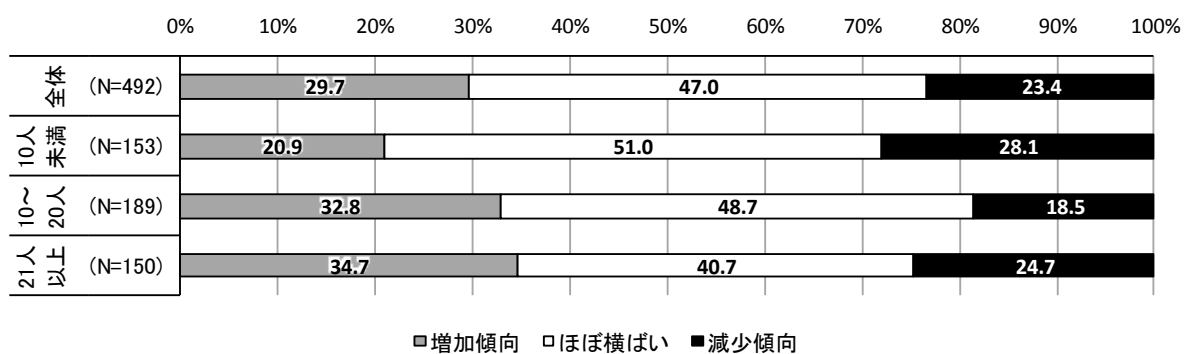


図1-6-2 営業利益の動向（過去3年間）（規模別）



## 2 生産性向上の取組

### (1) 生産性向上の取組

#### ① 過去3年間の実績

過去3年間の生産性向上の取組状況を業種別に示したものが図2-1-1、規模別に示したものが図2-1-2である。「全体」で見ると、生産性向上のための何らかの取組を行っている事業所の比率は、「取り組んでいない」(29.2%)を除く70.8%である。内容をみると、「設備の導入」が最も多く、次に多い「人材育成や自己啓発への支援」も含め、約4割の事業所が実施している。このほか「働きやすい職場づくり」「ITの導入」「業務工程の見直し、改善」も約3割の事業所が実施している。

業種別にみると、「製造業」と「建設業」で生産性向上に取り組む比率がやや高い(「取り組んでいない」比率がやや低い)。「全体」と比較して、「製造業」では、「設備の導入」「業務工程の見直し、改善」の比率が高く、「建設業」では「人材育成や自己啓発への支援」の比率が高い。

規模別にみると、規模が大きくなるほど、生産性向上に取り組む比率が高く(「取り組んでいない」の比率が低く)なっている。

図2-1-1 生産性向上の取組(過去3年間)(業種別) 【複数回答】

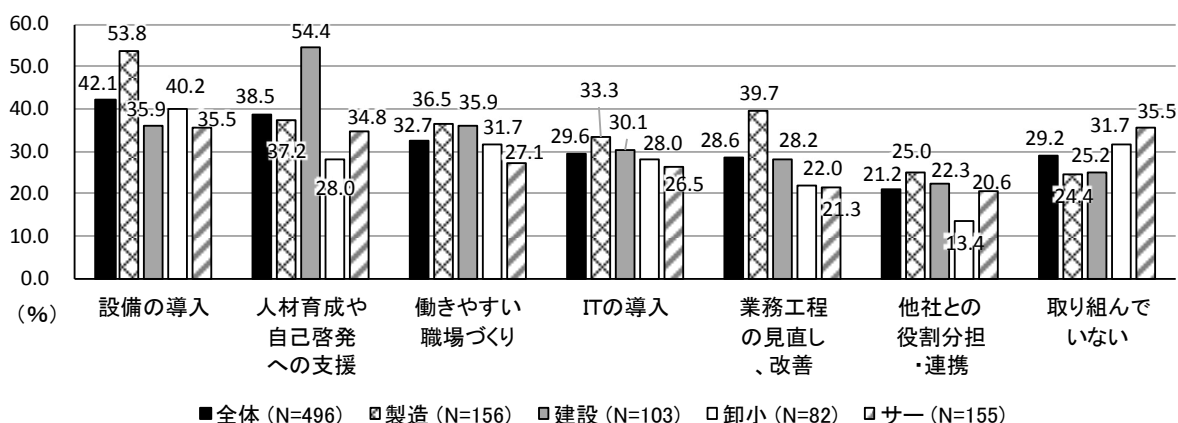
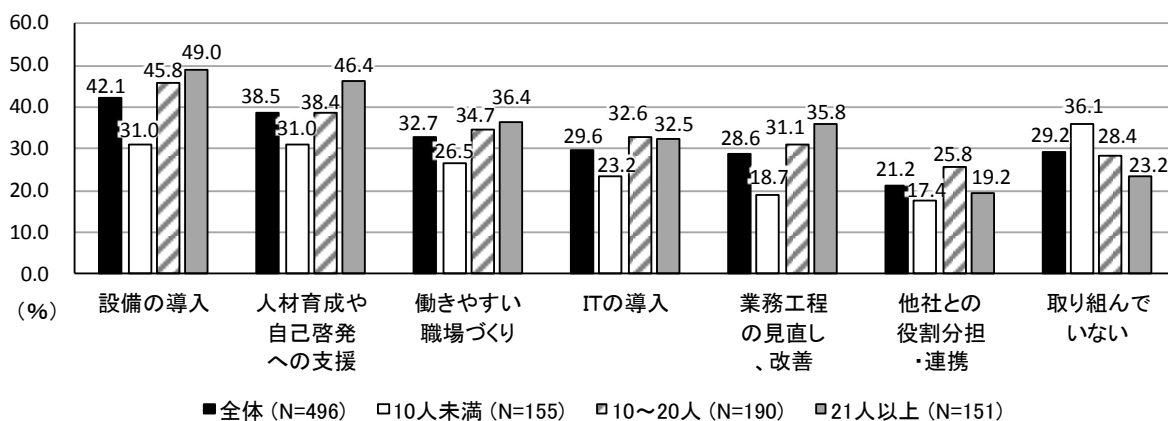


図2-1-2 生産性向上の取組(過去3年間)(規模別) 【複数回答】



② 今後の予定

生産性向上の取組についての今後の予定を業種別に示したものが図2-2-1、規模別に示したものが図2-2-2である。今後、生産性向上に取り組む予定のある事業所の比率は、「取り組む予定はない」(40.9%)を除く59.1%である。内容をみると、「人材育成や自己啓発への支援」が最も多く、次に多い「働きやすい職場づくり」も含め、約1/3の事業所が実施を予定している。このほか「業務工程の見直し、改善」「設備の投資」も約1/4の事業所が実施を予定している。

業種別にみると、「全体」と比較して、「製造業」では、上記「① 過去3年間の実績」と同様に「設備の導入」「業務工程の見直し、改善」の比率が高く、加えて「働きやすい職場づくり」「ITの導入」の比率も高い。「建設業」でも実績と同様に「人材育成や自己啓発への支援」の比率が高い。

規模別にみると、実績と同様に、規模が大きくなるほど、今後、取り組む予定のある事業所の比率が高く（「取り組む予定はない」の比率が低く）なっている。

図2-2-1 生産性向上の取組（今後の予定）（業種別） 【複数回答】

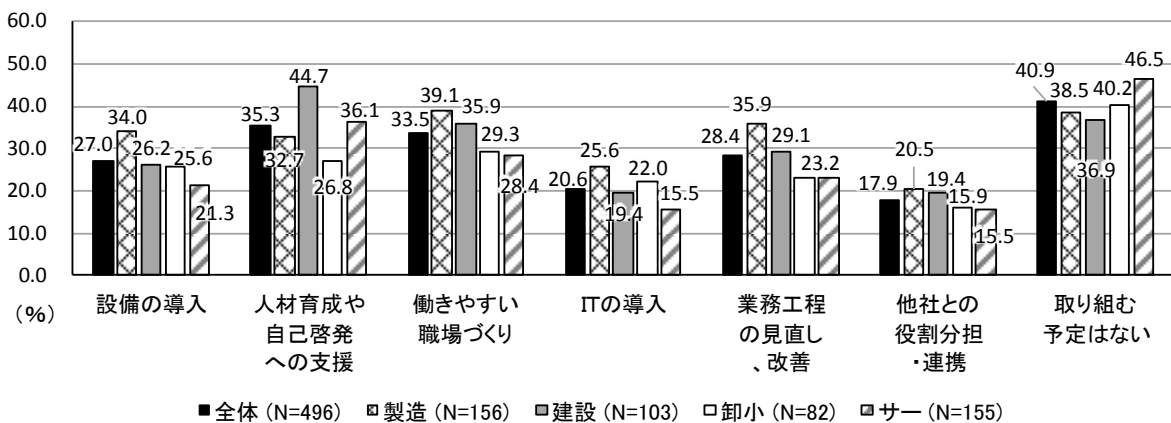
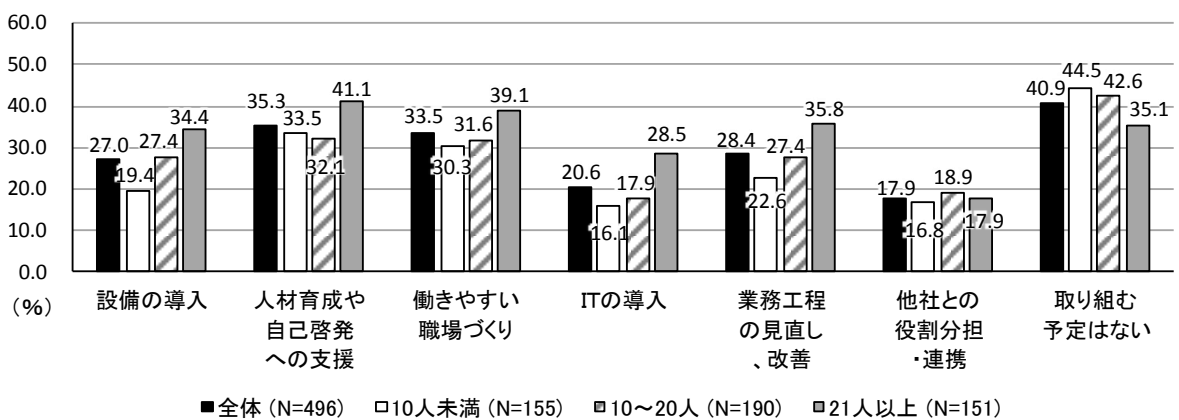


図2-2-2 生産性向上の取組（今後の予定）（規模別） 【複数回答】



(2) 生産性向上の有無 (3年前との比較)

① 業種別、従業者規模別の結果

3年前と比較した生産性の状況を業種別に示したものが図2-3-1、規模別に示したものが図2-3-2である。「全体」でみると、生産性が「向上した」事業所は36.1%であり、生産性が「低下した」事業所(12.4%)よりも多い。

業種別にみると、「全体」と比較して、生産性が「向上した」事業所の比率は、「製造業」で高く、「卸売業、小売業」「サービス業等」で低い。

規模別にみると、規模が大きくなるほど、生産性が「向上した」比率が高くなっている。

図2-3-1 生産性向上の有無 (3年前との比較) (業種別)

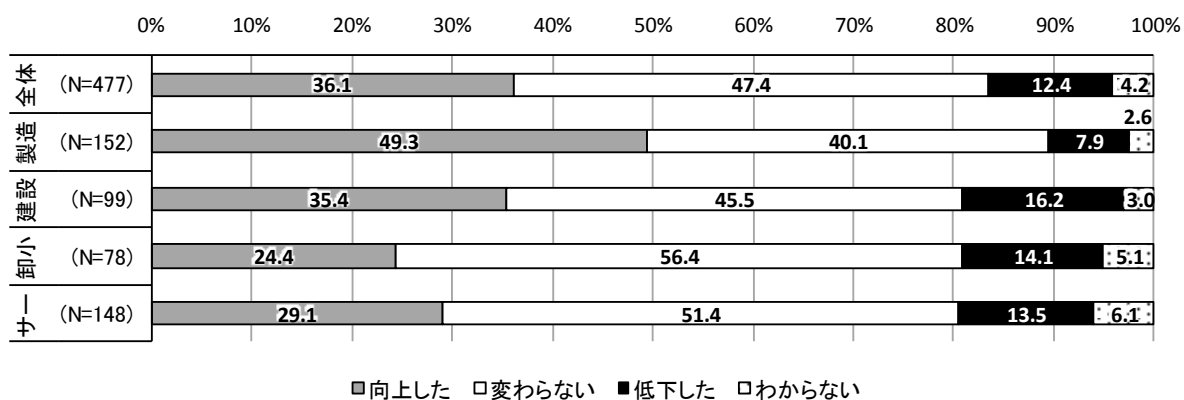
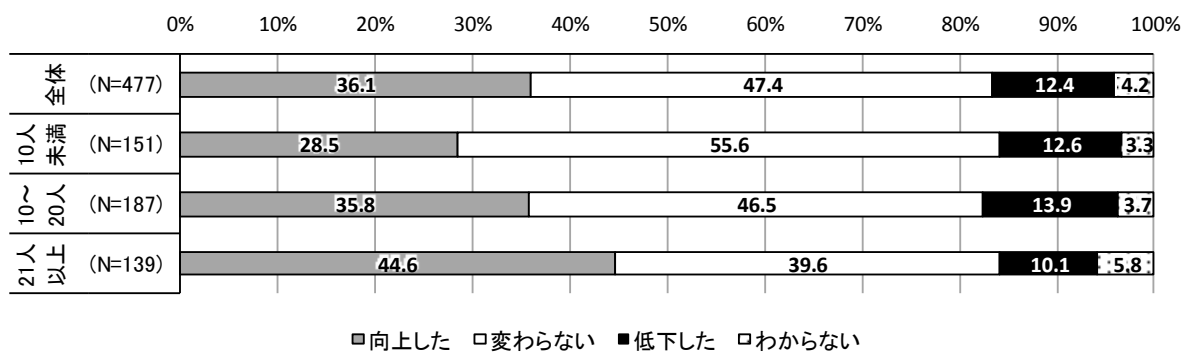


図2-3-2 生産性向上の有無 (3年前との比較) (規模別)



② 生産性向上の取組の有無別にみた結果

3年前と比較した生産性の状況を生産性向上の取組実績の有無別に示したものが図2-4-1である。この図では、図2-1-1でみた生産性向上の取組実績が1つでもある事業所を「実績あり」、取組実績がまったくない事業所を「実績なし」と表記している。この図をさらに規模別に示したものが図2-4-2である。「実績あり」の事業所は、「実績なし」の事業所と比較して、生産性が「向上した」比率が大幅に高く、「低下した」比率が低い。規模別にみてもこの傾向は変わらない。

規模別に詳しくみると、「実績あり」の事業所では、規模が大きくなるほど、生産性が「向上した」比率が高くなっている。一方、「実績なし」の事業所では、規模が大きくなるほど、生産性が「低下した」比率が高くなっている。

図2-4-1 生産性向上の有無（3年前との比較）（取組の有無別）

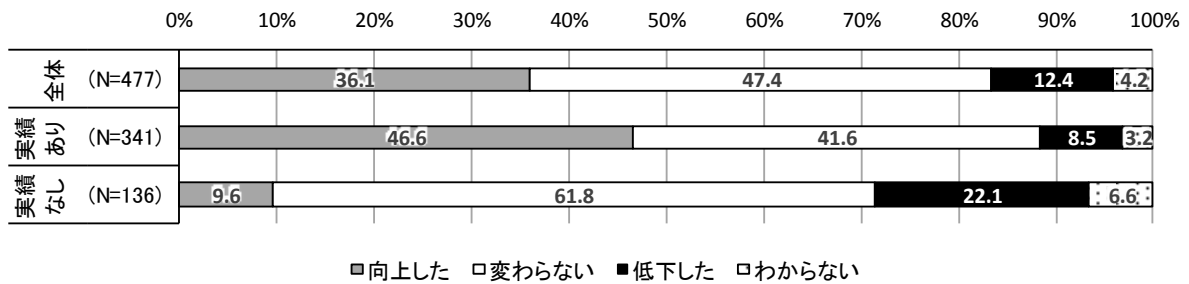
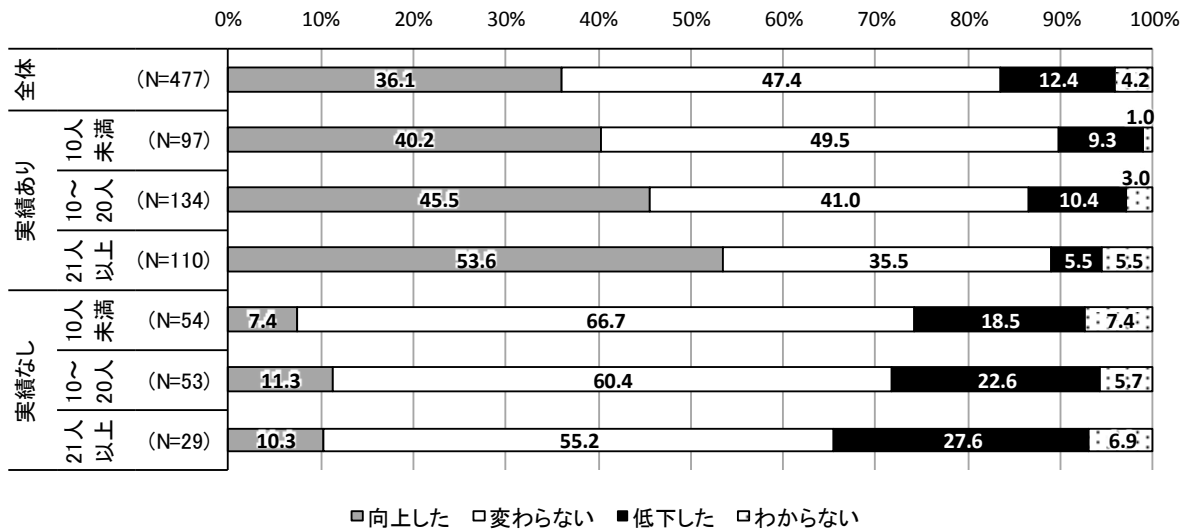


図2-4-2 生産性向上の有無（3年前との比較）（取組の有無別・規模別）



### (3) 生産性向上の取組と営業利益の動向との関係

過去3年間の営業利益の動向を生産性向上の取組実績の有無別に示したものが図2-5-1であり、さらにこれを規模別に示したものが図2-5-2である。生産性向上の取組「実績あり」の事業所は、「実績なし」の事業所と比較すると、営業利益が「増加傾向」の比率が高く、「減少傾向」の比率が低い。規模別にみても概ねこの傾向は変わらない。

規模別に詳しくみると、「実績あり」の事業所では、規模が大きくなるほど、「増加傾向」の比率が高くなっている。一方、「実績なし」の事業所では、「21人以上」で「減少傾向」の比率が大幅に高くなっている。

図2-5-1 営業利益の動向（過去3年間）（取組の有無別）

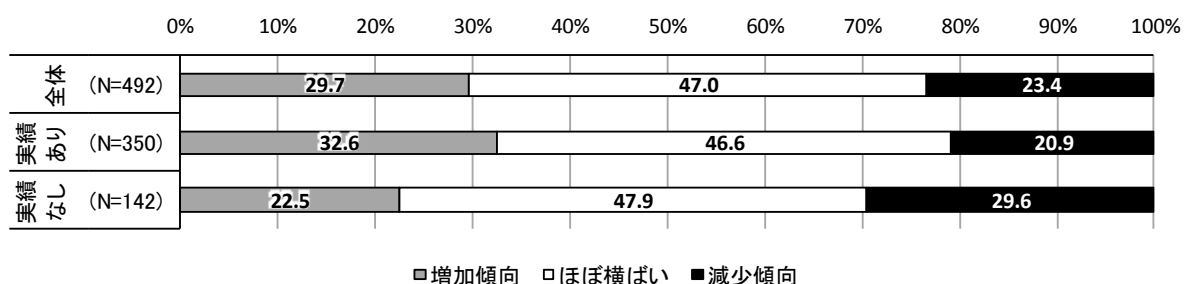
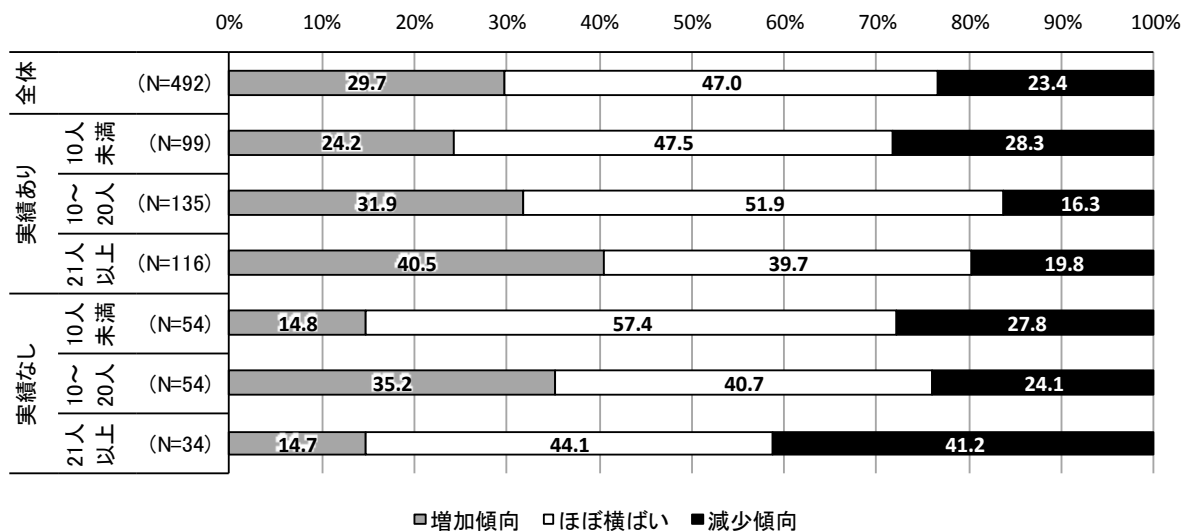


図2-5-2 営業利益の動向（過去3年間）（取組の有無別・規模別）



#### (4) 生産性向上の取組と従業員数の変化との関係

従業員数の変化を生産性向上の取組実績の有無別に示したものが図2-6-1であり、さらにこれを規模別に示したものが図2-6-2である。生産性向上の取組「実績あり」の事業所は、「実績なし」の事業所と比較すると、従業員数が「増加傾向」の比率が高く、「減少傾向」の比率が低い。規模別にみても概ねこの傾向は変わらない。

規模別にみると、取組実績の有無にかかわらず、規模が大きくなるほど、「増加傾向」の比率が高くなっている。

図2-6-1 従業員数の変化（3年前との比較）（取組の有無別）

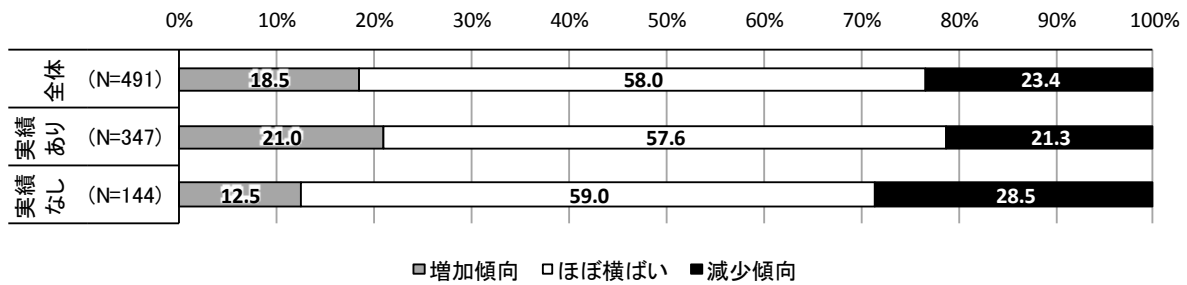
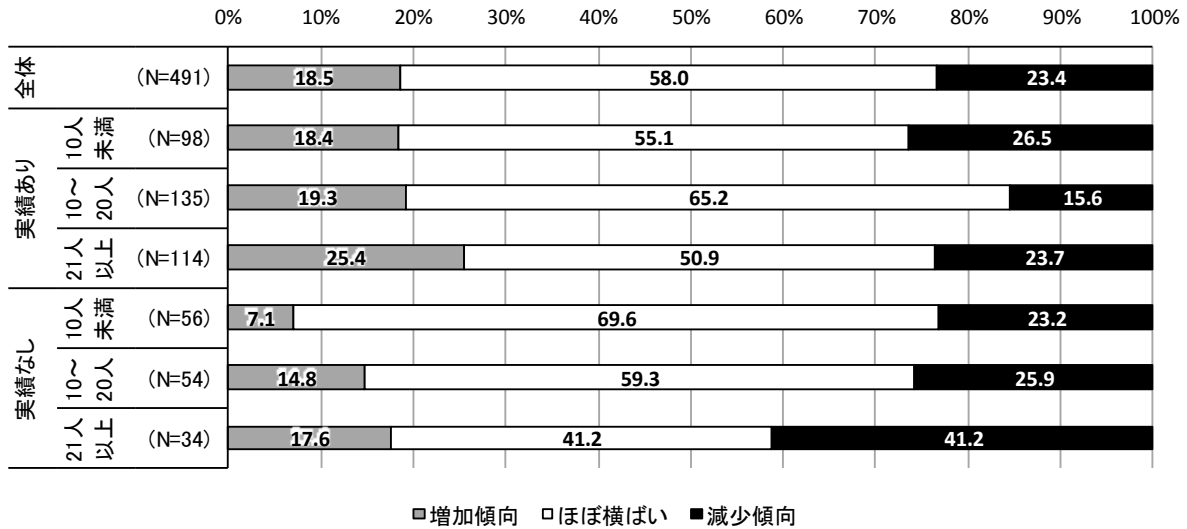


図2-6-2 従業員数の変化（3年前との比較）（取組の有無別・規模別）



(5) 他社の生産性向上に役立つ製品・サービス等

他社の生産性向上に役立つ製品・サービス等を保有しているかどうかについて業種別に示したものが図2-7-1、規模別に示したものが図2-7-2である。「全体」でみると、「あり」は17.1%であり、多くの事業所は他社の生産性向上に役立つ製品・サービス等を保有していない。

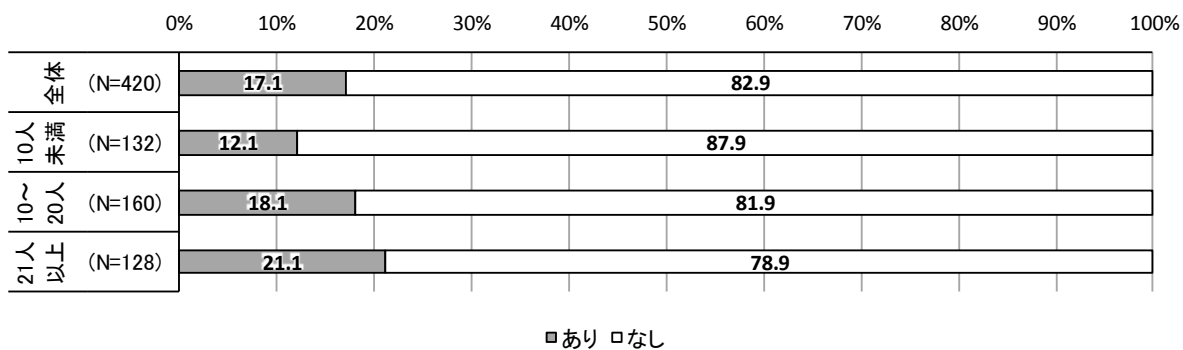
業種別にみると、「全体」と比較して、「製造業」では「あり」の比率が高く、「建設業」では「あり」の比率が低い。

規模別にみると、規模が大きくなるほど、「あり」の比率が高くなっている。

図2-7-1 他社の生産性向上に役立つ製品・サービス等（業種別）



図2-7-2 他社の生産性向上に役立つ製品・サービス等（規模別）





### 3 IT及び新たな技術等の導入・活用

#### (1) 導入・活用しているIT

導入・活用しているITを業種別に示したものが図3-1-1、規模別に示したものが図3-1-2である。ITを導入・活用している事業所は、「ITを導入していない」(1.9%)を除く98.1%であり、ほとんどの事業所が何らかのITを導入している。内容をみると、「基本オフィスソフト」「電子メール」「給与計算、会計用のソフト」が多く、7割以上の事業所が導入・活用している。次に、「調達、製造、販売に関する専用ソフト」「日本語ホームページ」は約4割、「グループウェア」「電子商取引」は約2割の事業所が導入・活用している。回答数が少ないため、図での表記は省略したが、「フェイスブック」「ブログ」「インスタグラム」「ツイッター」などのSNSや「外国語ホームページ」を導入・活用している事業所は、いずれも1割に満たない。

業種別にみると、「全体」と比較して、「製造業」では「日本語ホームページ」「調達、製造、販売に関する専用ソフト」の比率が高い。「建設業」では、比率が高いものではなく、「日本語ホームページ」「調達、製造、販売に関する専用ソフト」の比率が低い。「卸売業、小売業」では「調達、製造、販売に関する専用ソフト」の比率が高く、「電子メール」の比率が低い。「サービス業等」では、比率が高いものではなく、「調達、製造、販売に関する専用ソフト」「電子商取引」の比率が低い。

規模別にみると、規模が大きくなるほど、それぞれの選択肢において、概ね導入・活用している比率が高くなっている。

図3-1-1 導入・活用しているIT（業種別） 【複数回答】

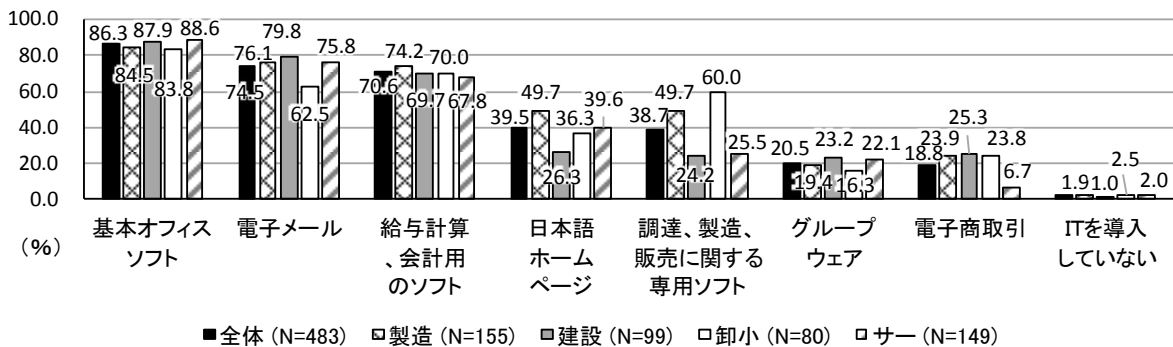
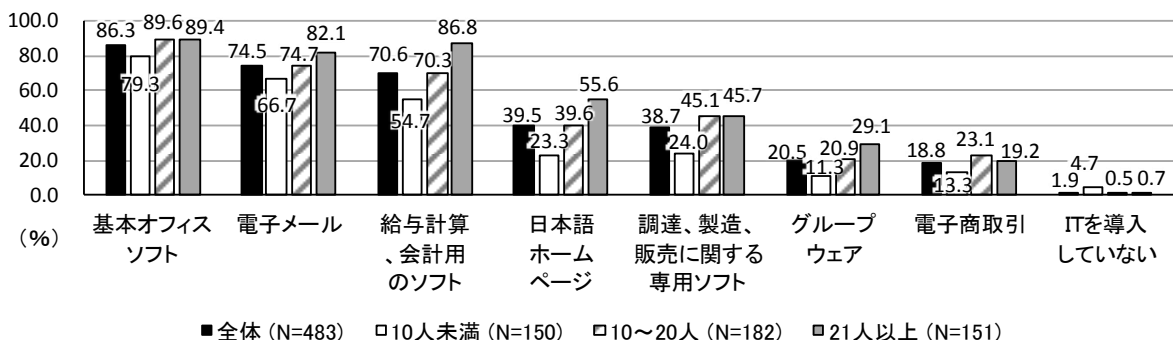


図3-1-2 導入・活用しているIT（規模別） 【複数回答】



## (2) IT 導入の課題

IT 導入の課題を業種別に示したものが図 3-2-1、規模別に示したものが図 3-2-2 である。IT 導入の課題を抱えている事業所は、「特に課題はない」(27.6%)、「IT を導入していない」(3.8%) を除く 68.5% である。内容をみると、「IT を導入・活用できる人材がない」が最も多く、約 3 割の事業所が課題を抱えている。このほか約 2 割の事業所が課題として「導入のコストが負担できない」「導入の効果がわからない、評価できない」「個人情報漏えいの恐れがある」「業務に適した IT がない」を挙げている。

業種別にみると、「全体」と比較して、「製造業」では「技術・ノウハウの流出の恐れがある」の比率が高く、「個人情報漏えいの恐れがある」の比率が低い。「建設業」では、「導入の効果がわからない、評価できない」「個人情報漏えいの恐れがある」の比率が高く、「特に課題はない」の比率が低い。「サービス業等」では、「IT を導入・活用できる人材がない」の比率が低い。

規模別にみると、「21 人以上」では、「特に課題はない」の比率が低く、課題を抱えている事業所の比率が高い。「10 人未満」「10～20 人」と比較すると、回答数は少ないが「技術・ノウハウの流出の恐れがある」の比率が高く、逆に「個人情報漏えいの恐れがある」の比率が低い。

図 3-2-1 IT 導入の課題（業種別） 【複数回答】

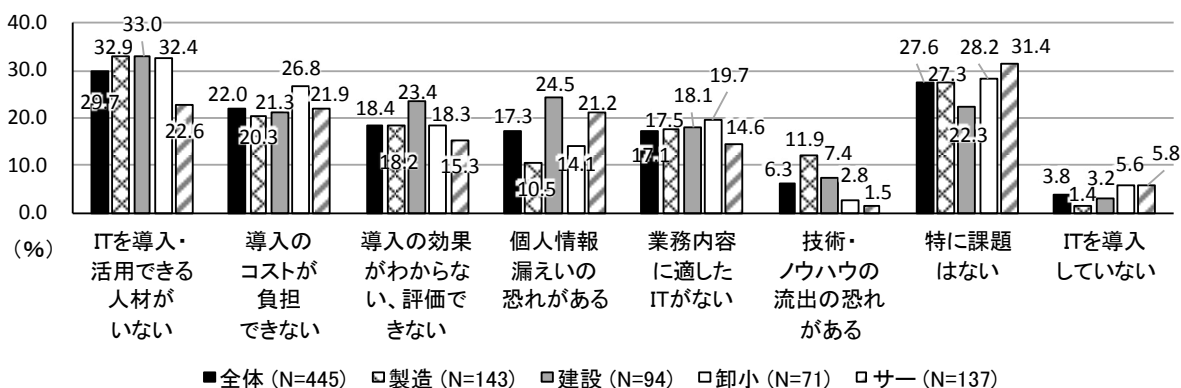
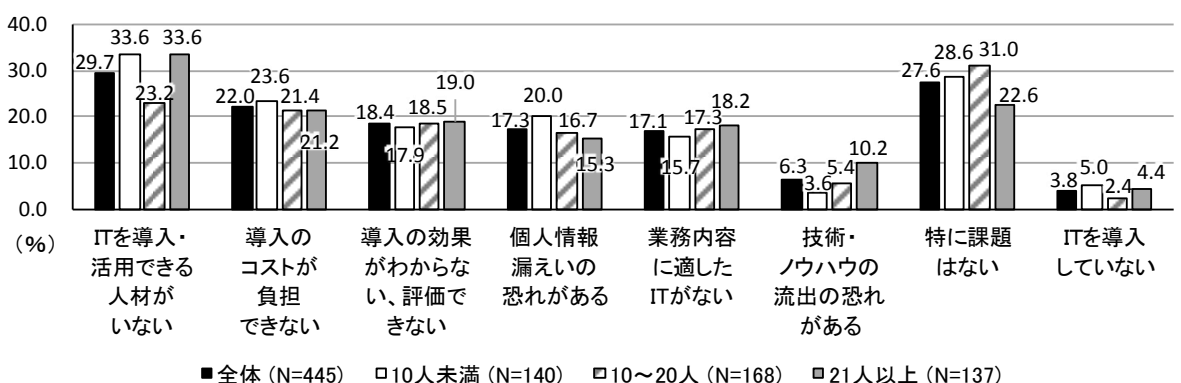


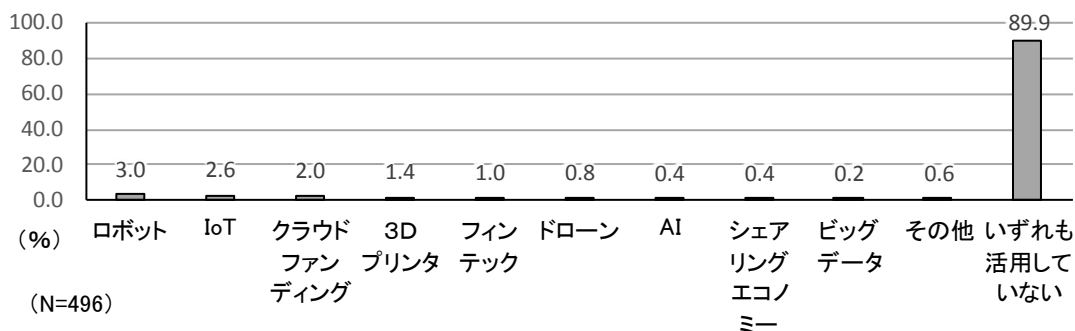
図 3-2-2 IT 導入の課題（規模別） 【複数回答】



### (3) 新たな技術等の活用

新たな技術等の活用状況を示したものが図3-3である。「いずれも活用していない」が約9割（89.9%）を占めており、図に示した新たな技術等は、ほとんど活用されていない状況にある。

図3-3 新たな技術等の活用 【複数回答】



## 4 人材の確保・定着・育成等の取組

### (1) 従業員の過不足状況

従業員の過不足状況を業種別に示したものが図4-1-1、規模別に示したものが図4-1-2である。「全体」で見ると、「ちょうどよい」が32.5%であり、残りの7割弱の事業所が従業員の過不足問題を抱えている。「過剰」(0.8%)、「やや過剰」(5.3%)を合わせても6.1%に過ぎず、6割強の事業所が従業員の不足に悩んでいる。

業種別にみると、「全体」と比較して、「建設業」では「不足」の比率が高く、「やや不足」と合わせると、3/4以上の事業所が従業員不足の問題を抱えている。「卸売業、小売業」では「不足」の比率が低く、「やや不足」を合わせても半数に満たず、その一方で、「過剰」「やや過剰」の比率の合計が1割を超えている。

規模別にみると、「21人以上」で「不足」の比率が高く、「やや不足」と合わせて7割強の事業所が従業員不足の問題を抱えている。

図4-1-1 従業員数の過不足状況（業種別）

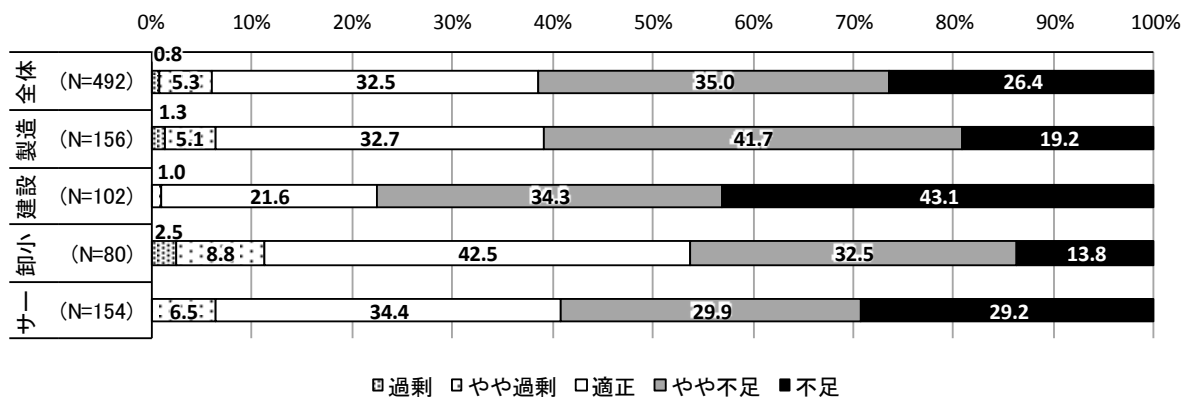
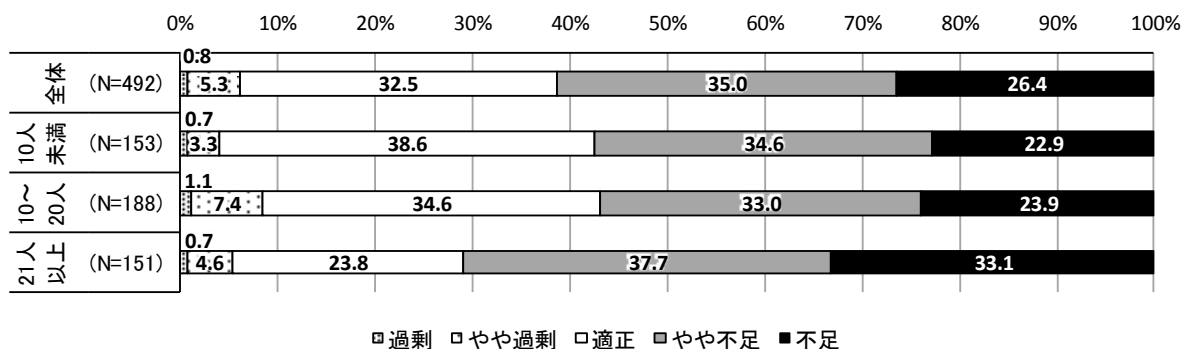
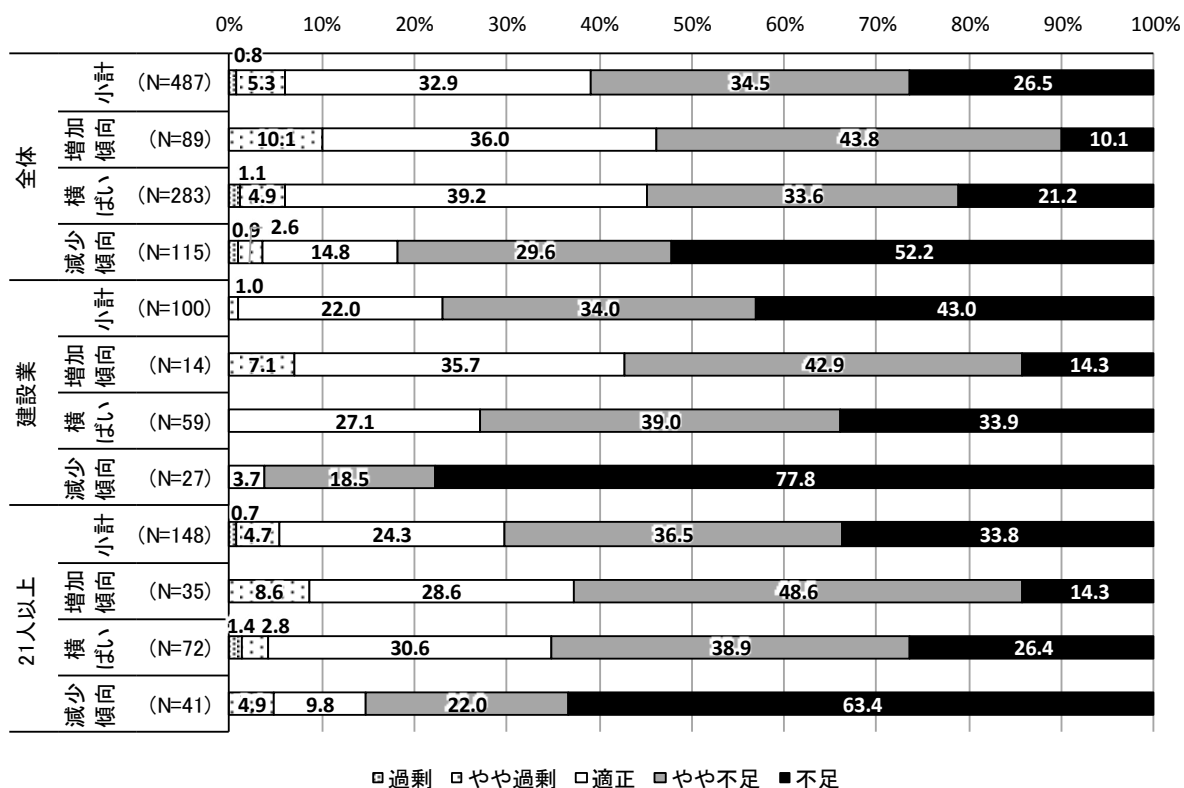


図 4-1-2 従業員数の過不足状況（規模別）



従業員の過不足状況を過去3年間の従業員数の増減別に示したものが図4-2である。また、この図では、図4-1-1と図4-1-2で従業員の「不足」が目立っていた「建設業」と「21人以上」の事業所についても従業員数の増減別に過不足状況を示している。「全体」でみると、従業員数が「減少傾向」にある事業所において「不足」の比率が高くなっている。「建設業」と「21人以上」の事業所においてもこの傾向は変わらず、「全体」よりも「不足」の比率が高くなっている。

図 4-2 従業員数の過不足状況（従業員数の増減別・業種別・規模別）



## (2) 人材の確保・定着・育成等の取組

人材の確保・定着・育成等の取組状況を業種別に示したものが図4-3-1、規模別に示したものが図4-3-2である。取組を行っている事業所は、「取組を実施していない」(10.7%)を除く89.3%であり、ほとんどの事業所が何らかの取組を行っている。「全体」でみると、「高齢者の活用」(62.0%)が突出して多く、「人材育成の充実」「女性・若者が働きやすい環境整備」「パート・アルバイトの正規従業員化」「ワーク・ライフ・バランスの推進」「従業員の表彰」がそれぞれ2割台で続いている。

業種別にみると、「全体」と比較して、「製造業」では「高齢者の活用」「兼務化・多能工化」の比率が高く、「建設業」では「高齢者の活用」「人材育成の充実」「外国人・障がい者の雇用」の比率が高い。「卸売業、小売業」では「女性・若者が働きやすい環境整備」の比率が高く、「サービス業等」では「パート・アルバイトの正規従業員化」の比率が高い。

規模別にみると、規模が大きくなるほど、取り組む比率が高く（「取組を実施していない」の比率が低く）なっている。

図4-3-1 人材の確保・定着・育成等（業種別） 【複数回答】

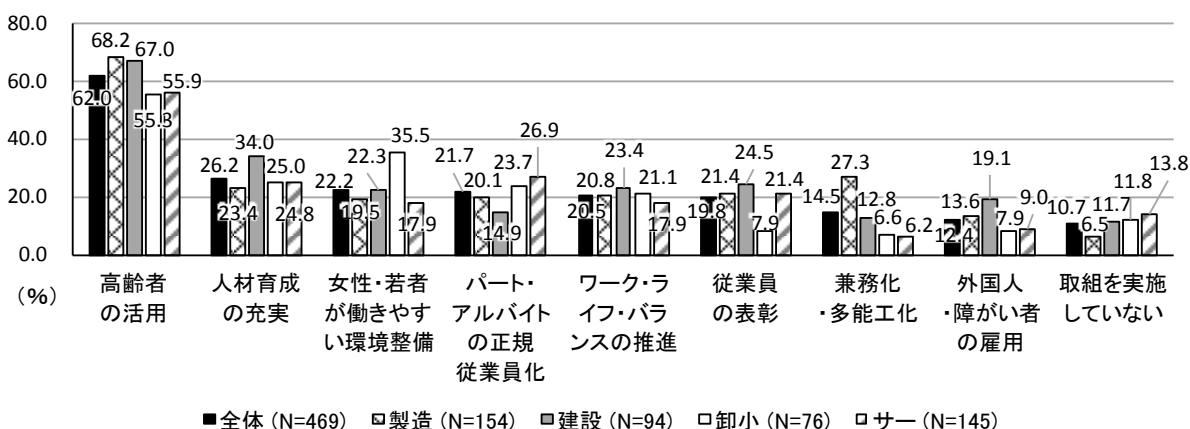
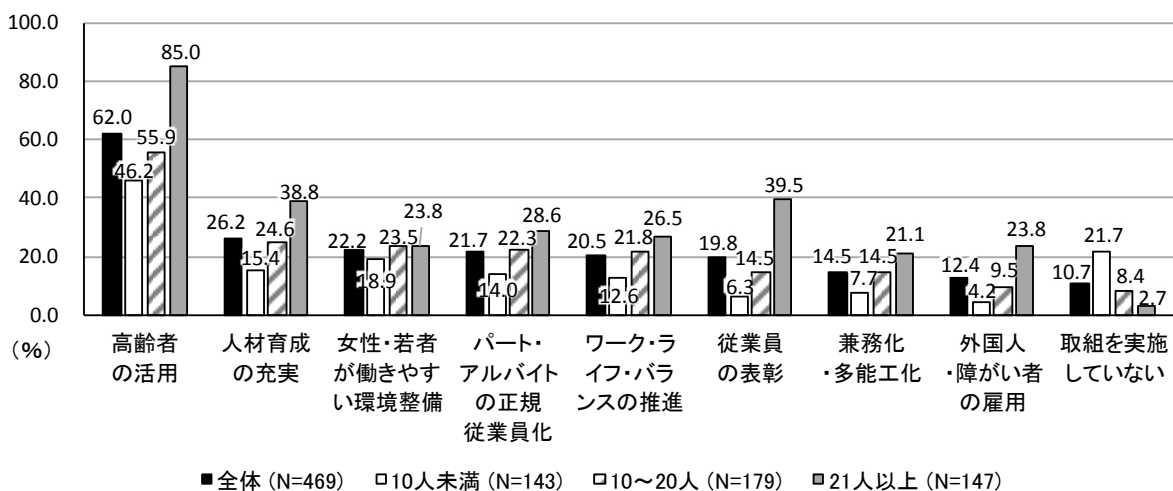


図4-3-2 人材の確保・定着・育成等（規模別） 【複数回答】



### (3) 人材の定着・育成等の課題

人材の定着・育成等の課題を業種別に示したものが図4-4-1、規模別に示したものが図4-4-2である。「特に課題はない」を除く、73.1%の事業所が何らかの課題を抱えている。「全体」でみると、「指導する側の人材が不足」(33.6%)が最も高く、「指導される側の能力や意欲が不足」「人材が定着しない」「人材育成を行う時間や予算がない」がそれぞれ2割台で続いている。

業種別にみると、「建設業」では、「特に課題はない」の比率が低く、課題を抱えている事業所の比率が高い。「全体」と比較して、「製造業」では「指導する側の人材が不足」の比率が高く、「建設業」では「人材が定着しない」の比率が高い。「卸売業、小売業」では「何をどこまで教えるのかが明確でない」の比率が高い。

規模別にみると、規模が大きくなるほど、課題を抱えている事業所の比率が高く(「特に課題はない」の比率が低く)なっているが、「何をどこまで教えるのかが明確でない」「働きやすい職場がどういうものかわからない」は規模の小さい「10人未満」で比率が高くなっている。

図4-4-1 人材の定着・育成等の課題(業種別) 【複数回答】

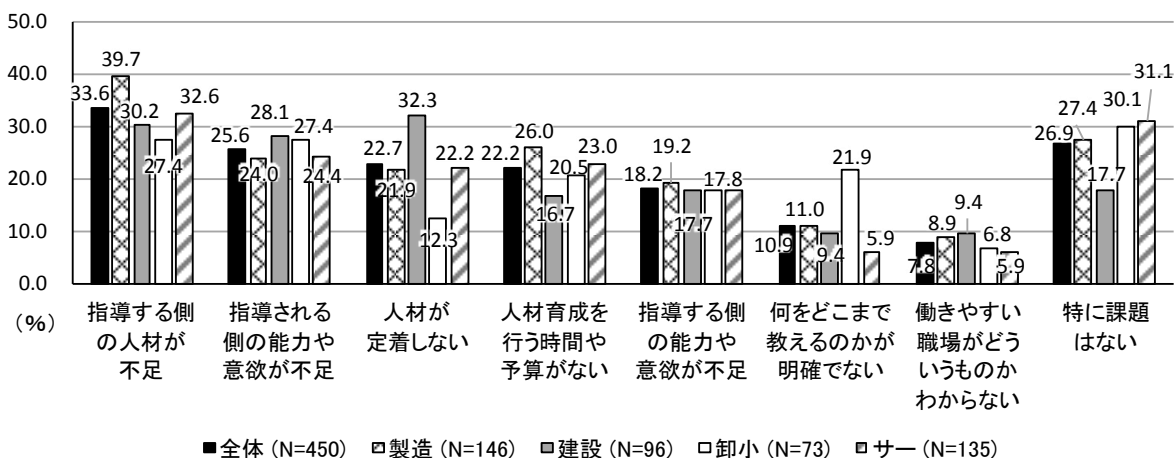
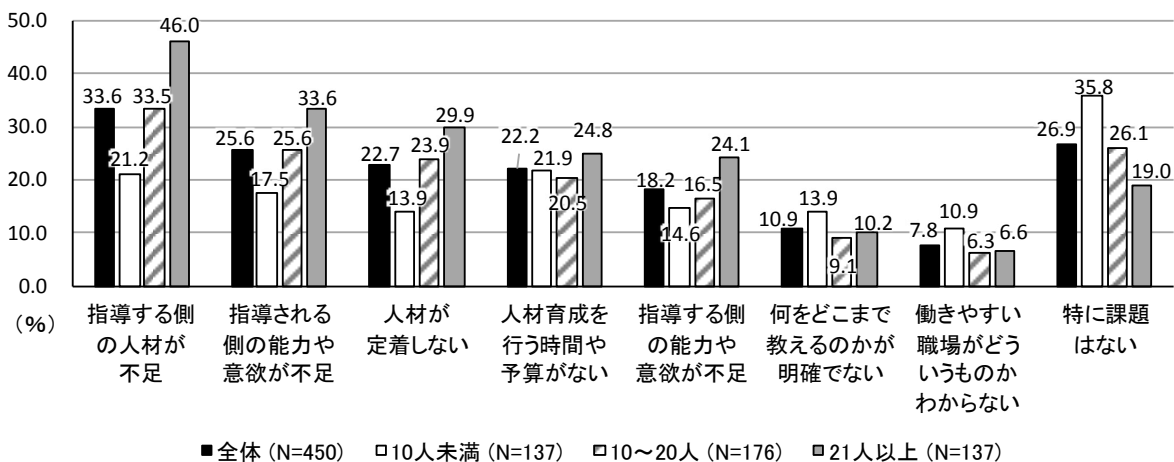


図4-4-2 人材の定着・育成等の課題(規模別) 【複数回答】



### Ⅲ 資料編

#### 1 調査依頼文及びアンケート調査票

平成30年7月

各 位

尼崎市長 稲村 和美

#### 『尼崎市中小企業の生産性向上に関する実態調査』 アンケート調査へのご協力のお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、近年、とくに中小企業で深刻化している人手不足への対応策として、IT 導入等による生産性の向上が注目されています。

そこで、尼崎市では、市内の中小企業における生産性向上の取り組みの実態を把握するため、アンケート調査を実施することとしました。調査の結果は、今後の尼崎市の施策に活かして参りたいと存じます。

つきましては、業務多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

なお、アンケートにお答えいただきました内容につきましては、すべて統計処理をして使用しますので、皆様方の社名等の個別データは一切公表いたしません。

敬具

#### 【お 願 い】

- 1 ご回答は、貴事業所のご代表者様にお願いいたします。
- 2 貴社が複数の事業所をお持ちの場合は、貴事業所内のことについてお答えください。
- 3 調査票記入にかかる時間はおよそ5分程度です。何卒ご協力ください。
- 4 ご記入後、FAX (06-6488-9525)、または、同封の返信用封筒にて、ご返送ください。
- 5 ご返送は、平成30年7月31日(火)までをお願いします。
- 6 本調査に関するお問い合わせは下記までをお願いします。

#### 《返送先・お問い合わせ先》

##### ■ 調査実施機関（委託先）

公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構 調査研究室

〒660-0881 尼崎市昭和通2丁目6番68号（尼崎市中小企業センター アイル 内）

TEL：06-6488-9501（代表） FAX：06-6488-9525 E-mail：chousa@ama-in.or.jp

担当者：宮崎、井上

## 尼崎市中小企業の生産性向上に関する実態調査

### □■ 生産性向上の取組について ■□

問1 生産性向上の取組について、①過去3年間の実績と②今後取り組む予定のあるものを教えてください。(すべてに○印)

	①過去3年間の実績あり	②今後の予定あり
【例】 1. 設備の導入	○	○
1. 設備の導入(建物の新增設を含む)		
2. IT(情報技術)の導入		
3. 業務工程の見直し、改善		
4. 他社との役割分担・連携		
5. 働きやすい職場づくり		
6. 人材育成や自己啓発(資格取得等)への支援		
7. その他(具体的に: _____)		

問2 3年前の同じ時期と比べて、生産性は向上しましたか。(1つに○印)

1. 向上した                      2. 変わらない                      3. 低下した                      4. わからない

問3 貴事業所の製品・サービス等で他社の生産性向上に役立つものはありますか。(1つに○印)

1. ある(具体的に: \_\_\_\_\_)                      2. ない

問4 既に導入・活用しているITを教えてください。(すべてに○印)

- |                          |                  |
|--------------------------|------------------|
| 1. 基本オフィスソフト(ワープロ・表計算等)  | 2. 給与計算、会計用のソフト  |
| 3. 調達、製造、販売に関する専用ソフト     | 4. 電子商取引         |
| 5. グループウェア(スケジュール・情報共有等) | 6. 日本語ホームページ     |
| 7. 外国語ホームページ(_____語)     | 8. SNS(ブログ)      |
| 9. SNS(ツイッター)            | 10. SNS(フェイスブック) |
| 11. SNS(インスタグラム)         | 12. 電子メール        |
| 13. その他(具体的に: _____)     | 14. ITを導入していない   |

問5 IT導入についての課題を教えてください。(すべてに○印)

- |                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| 1. ITを導入・活用できる人材がない | 2. 導入の効果がわからない、評価できない |
| 3. 導入のコストが負担できない    | 4. 業務内容に適したITがない      |
| 5. 個人情報漏えいの恐れがある    | 6. 技術・ノウハウの流出の恐れがある   |
| 7. その他(具体的に: _____) |                       |
| 8. 特に課題はない          | 9. ITを導入していない(導入しない)  |

問6 次の新たな技術等について、既に活用しているものはありますか。(すべてに○印)

- |                                 |                    |                |
|---------------------------------|--------------------|----------------|
| 1. IoT(モノのインターネット)              | 2. ビッグデータ          | 3. AI(人工知能)    |
| 4. ロボット                         | 5. ドローン            | 6. 3Dプリンタ      |
| 7. シェアリングエコノミー                  | 8. フィンテック(Fintech) | 9. クラウドファンディング |
| 10. その他(特筆すべきものがあれば具体的に: _____) |                    |                |

2枚目に続く



□■ 人材の確保・定着・育成等について ■□

問7 現在の従業員の過不足状況を教えてください。(1つに○印)

- |         |         |       |
|---------|---------|-------|
| 1. 過剰   | 2. やや過剰 | 3. 適正 |
| 4. やや不足 | 5. 不足   |       |

問8 全従業員のうち、尼崎市内に居住する従業員の割合を教えてください。(1つに○印)

- |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 10%未満    | 2. 10～25%未満 | 3. 25～50%未満 |
| 4. 50～75%未満 | 5. 75%以上    |             |

問9 3年前の同じ時期と比べて、従業員数は変化しましたか。(1つに○印)

- |         |          |         |
|---------|----------|---------|
| 1. 増加傾向 | 2. ほぼ横ばい | 3. 減少傾向 |
|---------|----------|---------|

問10 既の実施している人材の確保・定着・育成等の取組を教えてください。(すべてに○印)

- |                                  |                        |
|----------------------------------|------------------------|
| 1. パート・アルバイトの正規従業員化              | 2. 高齢者の活用(定年延長・再雇用等)   |
| 3. 外国人・障がい者の雇用                   |                        |
| 4. テレワークの推進(在宅勤務、サテライトオフィス等)     |                        |
| 5. ワーク・ライフ・バランスの推進(残業削減、休暇取得推進等) |                        |
| 6. 女性・若者が働きやすい環境整備               | 7. 人材育成の充実(OJT・研修等を含む) |
| 8. 兼務化・多能工化                      | 9. 従業員の表彰              |
| 10. その他(具体的に: )                  | 11. 取組を実施していない         |

問11 人材の定着・育成等についての課題を教えてください。(すべてに○印)

- |                                |                      |
|--------------------------------|----------------------|
| 1. 人材が定着しない                    | 4. 何をどこまで教えるのかが明確でない |
| 2. 従業員にとって働きやすい職場がどういうものかわからない |                      |
| 3. 人材育成を行う時間や予算がない             | 6. 指導する側の人材が不足       |
| 5. 指導される側の能力や意欲が不足             | 8. その他(具体的に: )       |
| 7. 指導する側の能力や意欲が不足              |                      |
| 9. 特に課題はない                     |                      |

□■ 売上高等について ■□

問12 2017年度決算における売上高はいくらですか。(1つに○印)

- |               |                  |              |
|---------------|------------------|--------------|
| 1. 5,000万円未満  | 2. 5,000万円～1億円未満 | 3. 1億円～5億円未満 |
| 4. 5億円～10億円未満 | 5. 10億円以上        |              |

問13 過去3年間での営業利益の動向を教えてください。(1つに○印)

- |         |          |         |
|---------|----------|---------|
| 1. 増加傾向 | 2. ほぼ横ばい | 3. 減少傾向 |
|---------|----------|---------|

質問は以上です。ありがとうございました。

※ご回答の確認をさせていただく場合があります。差し支えなければ、以下にご記入ください。

貴社名	(部署)		
回答者名	電話番号	( )	-

## 2 単純集計結果

問1-1 生産性向上の取組(過去3年間の実績) (MA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	設備の導入(建物の新增設を含む)	209	42.1	42.1
2	IT(情報技術)の導入	147	29.6	29.6
3	業務工程の見直し、改善	142	28.6	28.6
4	他社との役割分担・連携	105	21.2	21.2
5	働きやすい職場づくり	162	32.7	32.7
6	人材育成や自己啓発(資格取得等)への支援	191	38.5	38.5
7	その他	4	0.8	0.8
8	取り組んでいない	145	29.2	29.2
	無回答	0	0.0	
	N (%ベース)	496	100.0	496

問1-2 生産性向上の取組(今後の予定) (MA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	設備の導入(建物の新增設を含む)	134	27.0	27.0
2	IT(情報技術)の導入	102	20.6	20.6
3	業務工程の見直し、改善	141	28.4	28.4
4	他社との役割分担・連携	89	17.9	17.9
5	働きやすい職場づくり	166	33.5	33.5
6	人材育成や自己啓発(資格取得等)への支援	175	35.3	35.3
7	その他	4	0.8	0.8
8	取り組む予定はない	203	40.9	40.9
	無回答	0	0.0	
	N (%ベース)	496	100.0	496

問2 生産性向上の有無(3年前との比較) (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	向上した	172	34.7	36.1
2	変わらない	226	45.6	47.4
3	低下した	59	11.9	12.4
4	わからない	20	4.0	4.2
	無回答	19	3.8	
	N (%ベース)	496	100.0	477

問3 他社の生産性向上に役立つ製品・サービス等の有無 (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	あり	72	14.5	17.1
2	なし	348	70.2	82.9
	無回答	76	15.3	
	N (%ベース)	496	100.0	420

問4 導入・活用しているIT (MA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	基本オフィスソフト(ワープロ・表計算等)	417	84.1	86.3
2	給与計算、会計用のソフト	341	68.8	70.6
3	調達、製造、販売に関する専用ソフト	187	37.7	38.7
4	電子商取引	91	18.3	18.8
5	グループウェア(スケジュール・情報共有等)	99	20.0	20.5
6	日本語ホームページ	191	38.5	39.5
7	外国語ホームページ	17	3.4	3.5
8	SNS(ブログ)	23	4.6	4.8
9	SNS(ツイッター)	16	3.2	3.3
10	SNS(フェイスブック)	34	6.9	7.0
11	SNS(インスタグラム)	18	3.6	3.7
12	電子メール	360	72.6	74.5
13	その他	16	3.2	3.3
14	ITを導入していない	9	1.8	1.9
	無回答	13	2.6	
	N (%ベース)	496	100.0	483

問5 IT導入の課題 (MA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	ITを導入・活用できる人材がない	132	26.6	29.7
2	導入の効果がわからない、評価できない	82	16.5	18.4
3	導入のコストが負担できない	98	19.8	22.0
4	業務内容に適したITがない	76	15.3	17.1
5	個人情報漏えいの恐れがある	77	15.5	17.3
6	技術・ノウハウの流出の恐れがある	28	5.6	6.3
7	その他	10	2.0	2.2
8	特に課題はない	123	24.8	27.6
9	ITを導入していない(導入しない)	17	3.4	3.8
	無回答	51	10.3	
	N (%ベース)	496	100.0	445

問6 新たな技術等の活用 (MA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	IoT(モノのインターネット)	13	2.6	2.6
2	ビッグデータ	1	0.2	0.2
3	AI(人工知能)	2	0.4	0.4
4	ロボット	15	3.0	3.0
5	ドローン	4	0.8	0.8
6	3Dプリンタ	7	1.4	1.4
7	シェアリングエコノミー	2	0.4	0.4
8	フィンテック(Fintech)	5	1.0	1.0
9	クラウドファンディング	10	2.0	2.0
10	その他	3	0.6	0.6
11	いずれも活用していない	446	89.9	89.9
	無回答	0	0.0	
	N (%ベース)	496	100.0	496

問7 従業員の過不足 (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	過剰	4	0.8	0.8
2	やや過剰	26	5.2	5.3
3	適正	160	32.3	32.5
4	やや不足	172	34.7	35.0
5	不足	130	26.2	26.4
	無回答	4	0.8	
	N (%ベース)	496	100.0	492

問8 尼崎市内に居住する従業員の割合 (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	10%未満	57	11.5	11.6
2	10~25%未満	79	15.9	16.1
3	25~50%未満	127	25.6	25.8
4	50~75%未満	104	21.0	21.1
5	75%以上	125	25.2	25.4
	無回答	4	0.8	
	N (%ベース)	496	100.0	492

問9 従業員数の変化(過去3年間) (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	増加傾向	91	18.3	18.5
2	ほぼ横ばい	285	57.5	58.0
3	減少傾向	115	23.2	23.4
	無回答	5	1.0	
	N (%ベース)	496	100.0	491

問10 人材の確保・定着・育成等の取組 (MA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	パート・アルバイトの正規従業員化	102	20.6	21.7
2	高齢者の活用(定年延長・再雇用等)	291	58.7	62.0
3	外国人・障がい者の雇用	58	11.7	12.4
4	テレワークの推進(在宅勤務、サテライトオフィス等)	1	0.2	0.2
5	ワーク・ライフ・バランスの推進(残業削減、休暇取得推進等)	96	19.4	20.5
6	女性・若者が働きやすい環境整備	104	21.0	22.2
7	人材育成の充実(OJT・研修等を含む)	123	24.8	26.2
8	兼務化・多能工化	68	13.7	14.5
9	従業員の表彰	93	18.8	19.8
10	その他	11	2.2	2.3
11	取組を実施していない	50	10.1	10.7
	無回答	27	5.4	
	N (%ベース)	496	100.0	469

業種(4区分) (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	製造業(E)	156	31.5	31.5
2	建設業(D)	103	20.8	20.8
3	卸売業、小売業(I)	82	16.5	16.5
4	サービス業等(上記以外)	155	31.3	31.3
	無回答	0	0.0	
	N (%ベース)	496	100.0	496

従業者数 (数量)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	10人未満	155	31.3	31.3
2	10~20人	190	38.3	38.3
3	21~49人	115	23.2	23.2
4	50~99人	25	5.0	5.0
5	100人以上	11	2.2	2.2
	無回答	0	0.0	
	N (%ベース)	496	100.0	496

問11 人材の定着・育成等の課題 (MA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	人材が定着しない	102	20.6	22.7
2	従業員にとって働きやすい職場がどういふものかわからない	35	7.1	7.8
3	人材育成を行う時間や予算がない	100	20.2	22.2
4	何をどこまで教えるのかが明確でない	49	9.9	10.9
5	指導される側の能力や意欲が不足	115	23.2	25.6
6	指導する側の人材が不足	151	30.4	33.6
7	指導する側の能力や意欲が不足	82	16.5	18.2
8	その他	18	3.6	4.0
9	特に課題はない	121	24.4	26.9
	無回答	46	9.3	
	N (%ベース)	496	100.0	450

問12 売上高(2017年度決算) (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	1,000万円未満	40	8.1	8.1
2	5,000万円~1億円未満	80	16.1	16.3
3	1億円~5億円未満	223	45.0	45.3
4	5億円~10億円未満	63	12.7	12.8
5	10億円以上	86	17.3	17.5
	無回答	4	0.8	
	N (%ベース)	496	100.0	492

問13 営業利益の動向(過去3年間) (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	増加傾向	146	29.4	29.7
2	ほぼ横ばい	231	46.6	47.0
3	減少傾向	115	23.2	23.4
	無回答	4	0.8	
	N (%ベース)	496	100.0	492

業種(産業大分類) (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	A 農業、林業	1	0.2	0.2
2	D 建設業	103	20.8	20.8
3	E 製造業	156	31.5	31.5
4	G 情報通信業	8	1.6	1.6
5	H 運輸業、郵便業	48	9.7	9.7
6	I 卸売業、小売業	82	16.5	16.5
8	K 不動産業、物品賃貸業	19	3.8	3.8
9	L 学術研究、専門・技術サービス業	11	2.2	2.2
10	M 宿泊業、飲食サービス業	6	1.2	1.2
11	N 生活関連サービス業、娯楽業	10	2.0	2.0
12	O 教育、学習支援業	7	1.4	1.4
13	R サービス業	45	9.1	9.1
	無回答	0	0.0	
	N (%ベース)	496	100.0	496